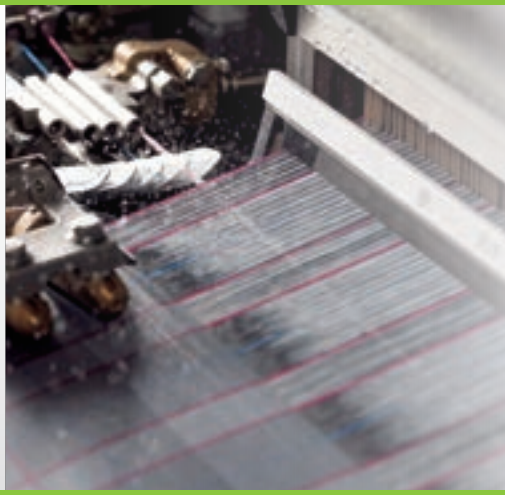
BUSINESS REPORT

TOWARDS THE NEXT WITH NEW JET LOOMS



株主の皆さまへ

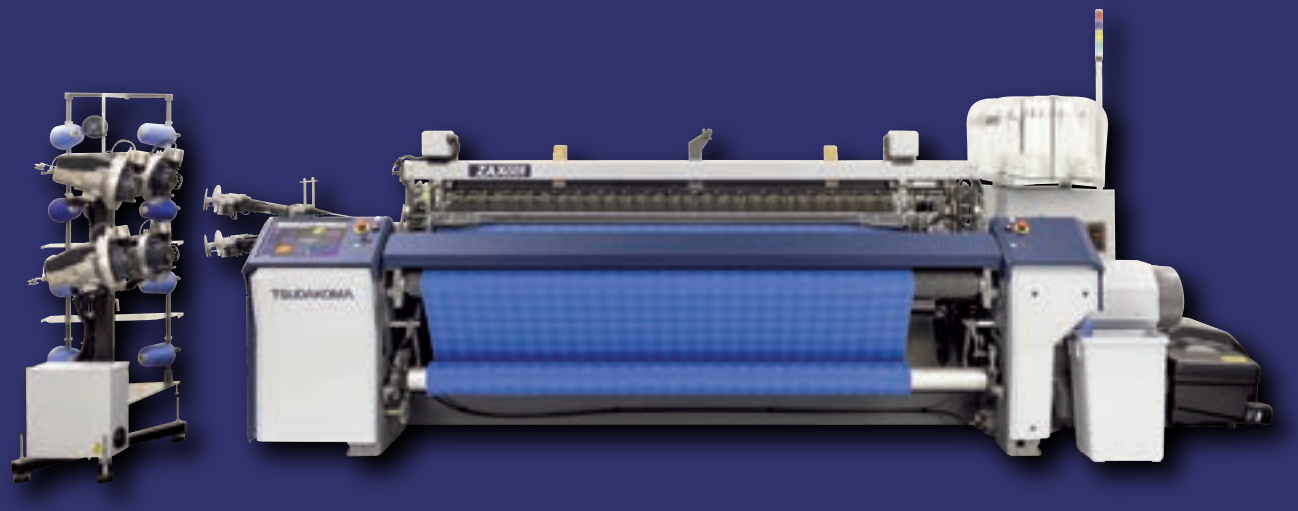
第111期　第2四半期報告書

2020年12月1日から2021年5月31日まで

津田駒工業株式会社

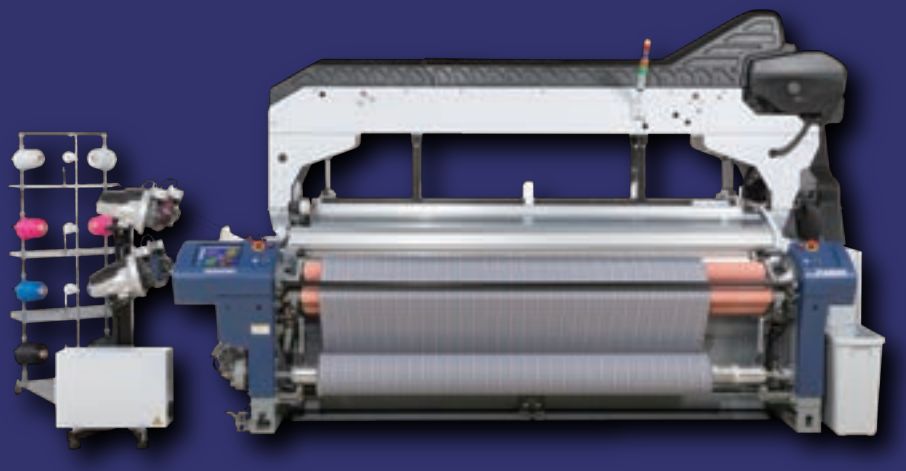
理想とする新たなステージにたどり着くために私たちが選んだ道は、
徹底的にジェットルームの基本に還り、
織布業界の未来を吸収し、
自分自身の常識を覆すこと。

ZAX neo 001 エアジェットルーム



2021年、まさに「守・破・離」の精神で生み出した、
2つの革新で、
アフターコロナの時代のお客さまに寄り添い、
SDGsの時代を、ともに成長してまいります。

ZW8200 Professional ウォータジェットルーム



新型ジェットルームWEB発表ページ

株主の皆さまへ

2021−2023 スローガン

Towards the Next

創生津田駒 新たなステージへ

連結業績ハイライト

受注高	経常損失（△）
13,623百万円	△1,460百万円
(前年同期13,838百万円)	(前年同期△1,567百万円)

売上高	親会社株主に帰属する四半期純損失（△）
11,960百万円	△1,980百万円
(前年同期11,548百万円)	(前年同期△1,850百万円)

営業損失（△）	1株当たり四半期純損失
△1,552百万円	△309.95円
(前年同期△1,530百万円)	(前年同期△289.61円)

（注）△印は、損失を示しています。

代表取締役会長　菱沼捷二（右）
代表取締役社長　高納伸宏（左）

社長ごあいさつ

第111期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、ワクチン接種の拡大により、製造業を中心に景況感の改善が進んでまいりました。

こうした中、当企業グループは、売上の拡大と受注の獲得に注力いたしました。繊維機械事業では、主力市場であります中国市場は、内需向け織物用を中心に需要が続きました。一方、インド市場では、商談は継続いたしましたものの、春以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う銀行業務の停滞等により成約済案件のL/C（信用状）発行が遅延し、当第2四半期の業績に影響いたしました。工作機械関連事業では、工作機械業界の回復が伝えられる中、中国市場でのEMS業界向けのNC円テーブルの大口受注を取り込んでまいりました。また、販売面ではウェブを活用した営業活動を強化するとともに、海外拠点を活用し、東欧やインド市場など新規市場と顧客の開拓に注力いたしました。一方、主要な納入先であります国内の自動車産業向けは、半導体関連部品の不足、長納期化に伴う生産調整等の影響を受けました。

今後、世界の経済環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けざるを得ませんが、総じて回復傾向が強まる方向で推移すると見込んでおり、早期の黒字化をめざしてまいります。繊維機械事業では、中国市場の好調は継続すると見込んでおります。また、インド市場は新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、経済活動においても、徐々に銀行のL/C発行が進むなど、今後の正常化に期待をしております。

この5月に全世界に向けて本格的に販売を開始いたしました新製品　ZAX001neoエアジェットルーム、ZW8200ウォータジェットルーム（1頁、2頁をご参照ください）を軸として、顧客、市場の拡大を図ってまいります。世界公開を前に先行販売を行った市場からはすでに受注をいただいており、また、6月に中国で開催されました国際繊維機械見本市におきましても、多くの受注や引き合いをいただいております。足元では海外出張による直接的な販売活動には制限がありますが、中国、インド、欧州の各拠点の子会社の機能を最大限に発揮し、販売促進を図ってまいります。

工作機械関連事業では、好調なEMS業界からの受注を確実に進めてまいります。また、中国に続き、米国市場でも需要の回復が見られており、アフターコロナの需要の取り込みを図ってまいります。一方、受注製品の小型化、汎用化が広がる中で、効率的な生産に注力し、確実な利益確保を図ってまいります。

当企業グループは、“Towards the Next”をスローガンに掲げ、自らを変える大きな転換期に臨んでおります。株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の状況

繊維機械事業

受注高 10,781 百万円（前年同期比5.5％減少）

売上高 9,215 百万円（前年同期比2.9％増加）

営業損失(△) △1,028 百万円（前年同期 営業損失862百万円）

工作機械関連事業

受注高 2,841 百万円（前年同期比16.9％増加）

売上高 2,745 百万円（前年同期比5.8％増加）

営業利益 93 百万円（前年同期 営業損失43百万円）

連結財務データ

BUSINESS REPORT

四半期連結貸借対照表（単位：百万円）

科　目	前　期 令和2年11月30日現在	当第2四半期 令和3年5月31日現在
資　産　の　部		
流動資産	18,810	18,630
固定資産	12,663	12,472
有形固定資産	9,630	9,543
無形固定資産	702	664
投資その他の資産	2,330	2,264
資　産　合　計	31,473	31,102
負　債　の　部		
流動負債	16,283	17,905
固定負債	5,893	5,603
負　債　合　計	22,176	23,509
純　資　産　の　部		
株主資本	9,158	7,178
その他の包括利益累計額	28	305
非支配株主持分	109	109
純 資 産 合 計	9,296	7,593
負債純資産合計	31,473	31,102

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書（単位：百万円）

科　目	前第2四半期（累計） 令和元年12月 1日から 令和 2年 5月31日まで	当第2四半期（累計） 令和 2年12月 1日から 令和 3年 5月31日まで
売上高	11,548	11,960
営業損失（△）	△1,530	△1,552
経常損失（△）	△1,567	△1,460
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,830	△1,961
四半期純損失（△）	△1,873	△1,979
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,850	△1,980

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

本社所在地　〒921-8650 石川県金沢市野町5丁目18番18号
設　　立　昭和14年12月30日（創業　明治42年3月）
資 本 金　123億1,654万円
従 業 員　952名

役員の状況（令和3年5月31日現在）

代表取締役会長	菱沼捷二	
代表取締役社長	高納伸宏	法務・コンプライアンス室担当、TSUDAKOMA Europe s.r.l.　代表取締役
常務取締役	松任宏幸	管理部門統括、輸出管理室長、ふぁみーゆツダコマ株式会社　代表取締役
取締役	山田茂生	共和電機工業株式会社担当、共和電機工業株式会社　代表取締役
取締役	北野浩司	製造部門統括、品質保証部門担当
取締役	坂井一仁	コンポジット機械部門統括、準備機械技術部門担当、準備機械技術部長、株式会社T-Tech Japan　代表取締役
取締役	大森充	工作機械関連事業統括、工機技術部長、航空機部品推進室長、ツダコマテクノサポート株式会社　代表取締役
取締役	寺田武志	繊維機械事業統括、TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED　代表取締役、 津田駒機械設備（上海）有限公司　董事長、津田駒機械製造（常熟）有限公司　董事長
取締役	越馬進治	
取締役	潮田資勝	
常勤監査役	橋本徹	
常勤監査役	長谷博史	
監査役	澁谷進	（澁谷工業株式会社　取締役副会長）
監査役	梶政隆	（カジナイロン株式会社　代表取締役社長）
執行役員	浅井俊和	製造第1部長
執行役員	室井哲也	生産技術部長
執行役員	山和史	繊維機械技術部長
執行役員	宮田博幸	調達部門担当、調達部長
執行役員	林隆峰	津田駒機械製造（常熟）有限公司　総経理
執行役員	大河哲史	工機販売部長

＊取締役　越馬進治氏及び潮田資勝氏は社外取締役です。
＊監査役　澁谷　進氏及び梶　政隆氏は社外監査役です。

株式の概況（令和3年5月31日現在）

株式の状況

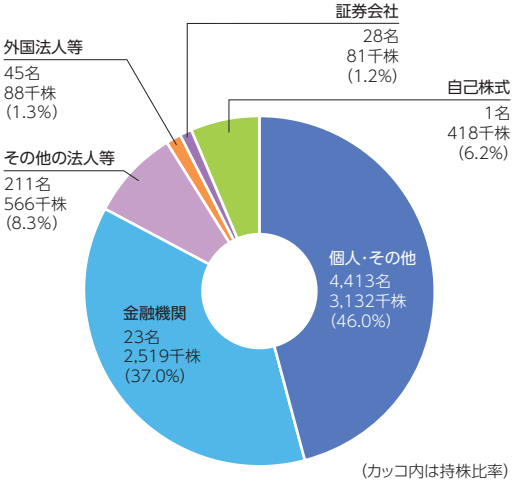
①発行可能株式総数	19,900,300株
②発行済株式の総数	6,807,555株
（内自己株式の数）	（418,854株）
③単元株式数	100株
④株主数	4,721名

大株主の状況

株　主　名	持株数（千株）
津田駒取引先持株会	1,063
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	742
明治安田生命保険相互会社	350
株式会社北陸銀行	258
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	232
株式会社北國銀行	232
ツダコマ従業員持株会	194
三井住友海上火災保険株式会社	178
東京海上日動火災保険株式会社	177
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	62

（注）当社の保有する自己株式418千株は上記表には含んでおりません。

株式の分布状況



（カッコ内は持株比率）

DREAM NAVIGATOR
SINCE 1909
TSUDAKOMA

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年11月30日 中間配当 毎年5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	当社ホームページ上に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所（第1部）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168－0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	TEL 0120－782－031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

ホームページのご案内
https://www.tsudakoma.co.jp/